

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省26-37)

別紙1

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成					担当部局名	総合環境政策局 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	鈴木義光			
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の総合的向上					
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				目標設定の 考え方・根拠	・第4次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章ほか) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章ほか)	政策評価実施予定時期	平成27年6月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 協働取組の実態数	15	25年度	90	29年度	-	-	-	-	-	90	-	抽象的で共通イメージを描きにくい環境保全に関する協働取組について、協働取組の過程を通じて具現化するとともに各主体が資源や創意工夫を最大限活用した協働を実施することにより環境問題の解決に資するため。 目標値の設定については、全国で確実に取組を進めるため、全国及び地方8ブロック毎に2事業ずつ合計18件とし、年度については平成25年度開始のモデル事業として、環境教育等促進法改正予定にあわせ平成29年度を一つの区切りとする。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)				当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等		平成26年 行政事業レビュー 事業番号			
	23年度	24年度	25年度	26年度								
(1) 地域活性に向けた協働取組の加速化事業(平成25年度)	-	-	100 (76)	82	1	NPO、企業、行政等による協働取組のモデル事業を実施し、ガイドラインの作成等、強度取組の促進を図る。		287				
(2) 環境NPO等ビジネスモデル策定事業(平成21年度)	59 (57)	35 (31)	31 (15)	-	1	環境NPO等、民間活動の自立に向けた支援と環境保全活動事業に対して支援を行い、環境NPO等民間活動の促進を図る。		288				
(3) 地球環境パートナーシッププラザ運営(平成8年度)	83 (80)	77 (74)	77 (76)	74	1	「環境教育等促進法」第19条に基づき、地球環境パートナーシッププラザの運営を通じて、広く国民、民間団体に対して環境教育や環境保全活動、協働取組等に関する情報提供、助言、交流等の場の提供を行う。		293				
(4) 地方環境パートナーシップオフィス推進費(平成18年度)	78 (78)	91 (90)	148 (141)	151	1	「環境教育等促進法」第19条に基づき、全国8箇所の地方環境パートナーシップオフィスの運営を通じて、広く国民、民間団体に対して環境教育や環境保全活動、協働取組等に関する情報提供、助言、交流等の場の提供を行う。		289				
施策の予算額・執行額	220 (215)	203 (195)	356 (308)	307	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)							